

## 特許庁委託事業

## 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

2018年12月18日に成果報告会を開催しました

### 地方創生のための事業プロデューサー派遣事業

「地方創生のための事業プロデューサー派遣事業(平成28～30年度)」(本事業)では、新規事業創出の専門人材「事業プロデューサー」を公的機関等に派遣・常駐させ、地域が保有する技術力や知的財産を地域の課題に根ざした事業の中で活用することにより地方創生を促進しています。デロイトトーマツが採用した「事業プロデューサー」は、デロイトトーマツの組織力や金融機関を含む地域ネットワークを構築・活用しながら、事業の構想、ニーズとシーズのマッチングから事業資金調達、販路開拓まで含めた事業環境創出活動を支援し、地域経済活性化に貢献しています。

### 派遣されている事業プロデューサーおよび派遣先機関

28年度10月より順次派遣を開始し、同年度12月に埼玉、静岡、北九州の3か所への派遣が整いました。現在、次の3名の事業プロデューサー(有限責任監査法人トーマツパブリックセクター所属)が、日々活動しています。

- 鈴木 康之氏 (派遣先: 一般社団法人 さいしんコラボ産学官(埼玉県))
- 増山 達也氏 (派遣先: 公益財団法人 静岡県産業振興財団(静岡県))
- 近藤 真吾氏 (派遣先: 公益財団法人 北九州産業学術推進機構(福岡県))

### 成果報告会の概要

知的財産の活用による事業化の多数の成功事例と、そのポイントを広く共有するため、これまでの約2年間の活動成果を報告する成果報告会を以下の通り開催しました。

表1 成果報告会プログラム(平成30年12月18日、有限責任監査法人トーマツ有楽町オフィスセミナールーム)

時間	プログラム	登壇者
13:00-13:05	開会挨拶	特許庁 企画調査課 知的財産活用企画調整官 柴田 昌弘様
13:05-13:10	事業概要説明	有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター プロジェクトリーダー 片桐 豪志
13:10-14:00	埼玉「地域金融機関との協働による知的財産を活用した地方創生」	事業プロデューサー 鈴木 康之
14:10-15:00	静岡「3つの視点で推進するビジネス創りと知的財産の活用」	事業プロデューサー 増山 達也
15:10-16:00	北九州「モノづくりのまちにおける、事業化フルパッケージの伴走支援」	事業プロデューサー 近藤 真吾
16:00-16:50	パネルディスカッション「事業プロデュース活動成功のポイント」	パネリスト 上記事業プロデューサー3名 REVIC マネージング・ディレクター 田中 雅範 神戸大学大学院 科学技術イノベーション研究科 教授 坂井 貴行 モデレーター 有限責任監査法人トーマツ パブリックセクター 部門長 香野 剛
16:50-17:00	閉会挨拶	デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社 統括事業プロデューサー 小林 誠

### 成果報告会の様子

当日は約70名ほどが参加し、事業プロデューサー3名からの報告のあと、本事業の有識者委員を交えたパネルディスカッションも行われました。パネルディスカッションは、各地での苦労や成功ポイントについてモデレーターから質問があり、事業プロデューサーが答え、有識者委員がコメントするかたちで進みました。

有識者委員からの総括コメントとして、全体として多数の成果を上げており、官公庁事業として成功例といえる、とのコメントもいただきました。閉会後の名刺交換時間を通して、様々な産業振興機関に所属する方々との意見交換が活発に行われていました。

図1 成果報告会の様子



### 事業成果の全体像

30年度12月時点で派遣開始から約2年が経過し、各地で地道な活動を続けた結果、3か所とも順調に成果があがっています。事業実施1年目の28年度は活動期間が半年未満と短く、各地とも地元での信頼関係構築に活動の重点が置かれていました。2年目の29年度には事業プロデューサーの活動が定着し、多数の成果を創出することができました。3年目は最後の仕上げの年として成果の最大化に向けて引き続き活動しています。

図2 各地の活動状況(31年1月時点)

28年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1年目</li> <li>■ 活動期間半年未満</li> <li>■ 地元の信頼関係構築</li> </ul>	事例1 フラッシュサイクル  実	事例2 ボトリングティアー  商秘	関連する知財 特・特許 実・実用新案 意・意匠 商・商標 秘・営業秘密					
29年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 2年目</li> <li>■ 活動期間1年</li> <li>■ 成果の追及</li> </ul>	事例3 英会話ロボット  特	事例4 スポーツSNSアプリ  特	事例5 フルーツソース  特	事例6 ライフプランソフト  商	事例7 瞬間ウェットタオル  実商	事例8 旅酒#38「伊豆」  商秘		
		事例9 ドクターメロン®  商秘	事例10 ネジチョコ  特意商	事例11 センシングデバイス  特	事例12 光触媒壁紙  特	事例13 KANZASHI  意	事例14 小倉織ブックマーク  商意		
30年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 3年目</li> <li>■ 活動期間1年</li> <li>■ 仕上げの年</li> </ul>	事例15 スリーベンズ  商	事例16 デザインサブリ  特商	事例17 遠州スプリング  特商	事例18 たにの  商	事例19 BOND  特商	事例20 香る単語帳  特商		
		事例21 ウェブエキスポ  商	事例22 自動クレーン焼機  特	事例23 スマート酒造  特	事例24 リリース準備中	事例25 リリース準備中	事例26 リリース準備中		

### 参加者アンケート

当日参加者約 70 名のうち、46 名から紙または Web アンケートに回答があり、その結果を以下に抜粋して掲載します。回答いただいた方のうち、約 6 割が産業振興機関に所属する方で、ほとんど全ての方が本成果報告会への参加が役に立ったと回答いただきました。また、ほとんどの方がこの事業プロデューサーという仕組みが「有効だと思う」と回答し、8 割の方がこの仕組みを「利用してみたいと思う」と回答いただいています。

この結果から、産業振興に携わる方々の多くが、事業プロデューサー派遣という仕組みについて、有効性や関心を示した結果となりました。

図 3 成果報告会の参加者アンケート(抜粋)

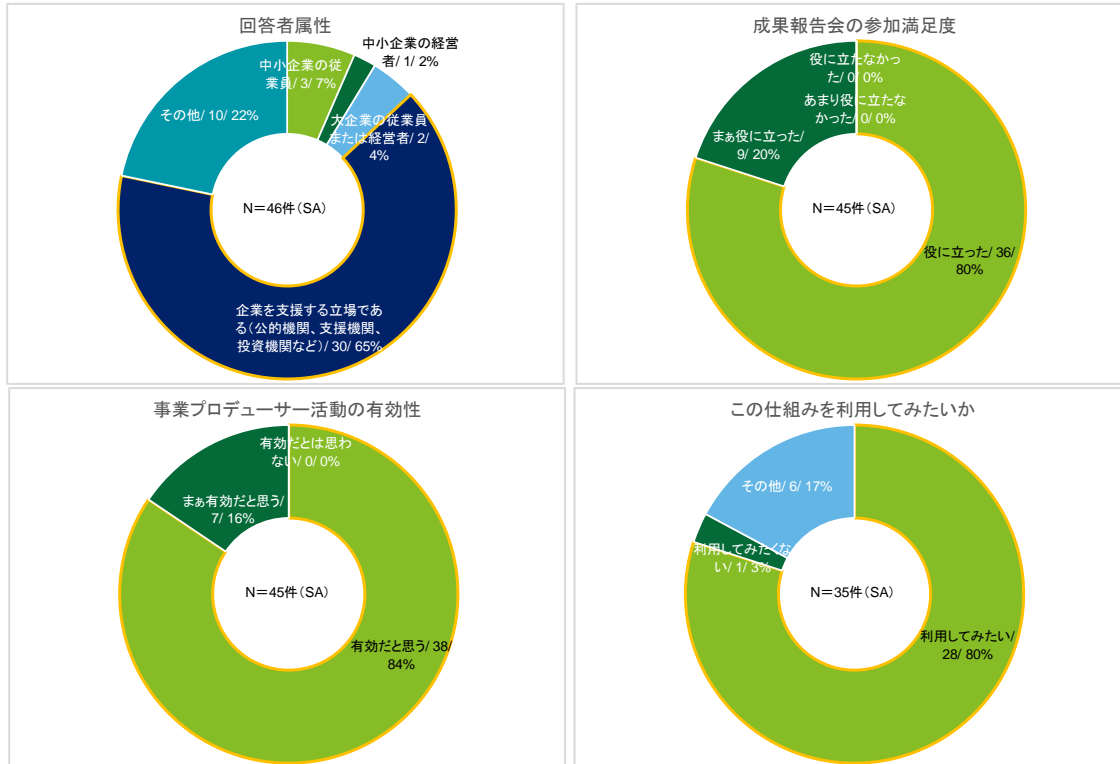


図 4 成果報告会の参加者の声(一例)

事業化支援にあたって感じている課題	事業プロデューサーの有効性
<p>戦略、戦術は一番初めに考えるべきだが、なかなか出来ないことが多い。(中央省庁)</p> <p>経営者と同様の目線や姿勢で支援に当たることの難しさ。(中央省庁)</p>	<p>官公庁による企業支援は機能別に支援組織を分けており、その一つの弊害として縦割りになりがちであるが、事業プロデューサーは産学官を横断的に連携させることができるため。(自治体)</p>
<p>よくある状況として、中小企業に素晴らしい技術はあるものの、戦略や戦術(販路開拓やブランディング、プロモーションなど)の知見が不足しているケースが多い。(自治体)</p>	<p>どこの地域にも事業化できる可能性がある技術や研究は多く眠っていると思われる。しかし往々にして戦略や戦術、連携促進といった機能が不足しており、それらを埋めてくれる事業プロデューサーは有効と感じた。(民間企業)</p>
<p>戦略や戦術、そのサポート材料となる先行技術調査のリソースやノウハウが不足している。(産業振興機関)</p> <p>技術もビジネス面のサポートもすべて重要だが、それらをまとめて企画立案して取り纏めて実行する能力が不足している。(産業振興機関)</p>	<p>間接的部門のリソースが不足しがちな中小企業やベンチャー企業において、そこを埋めてくれる参謀的な人材は貴重である。(産業振興機関)</p> <p>事務局にもビジネスがわかる人材が必要で、事業プロデューサーと地域関係者を円滑に調整できる必要がある。(産業振興機関)</p>

## 有限責任監査法人トーマツ

リスクアドバイザリー事業本部

パブリックセクター

地方創生のための事業プロデューサー派遣事業 事務局

吉田 英司

香野 剛

片桐 豪志

松本 善之

木村 悦久

白石 今日美

松田 龍太郎

デロイトトーマツグループは日本におけるデロイトトウシュートーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツコンサルティング合同会社、デロイトトーマツファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツグループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツグループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](https://www.facebook.com/deloitte)、[LinkedIn](https://www.linkedin.com/company/deloitte)、[Twitter](https://twitter.com/deloitte) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュートーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

Member of  
**Deloitte Touche Tohmatsu Limited**

© 2019. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.



IS 669126 / ISO 27001